

駿馬の勢いで駆け抜ける

令和8年

一般社団法人さいたま市建設業協会 新春賀詞交歓会



斎藤会長

新屋副市長の首頭で乾杯



清水市長



伊藤市議会議長



村井衆議院議員

令和8年の新春賀詞交歓会が1月16日午後5時からザ・マークグランドホテルで開催された。さいたま市の清水市長、新屋副市長、さいたま市議会の伊藤議長、谷中副議長、まちづくり委員会の川崎委員長、堤副委員長、村井英樹衆議院議員らの来賓をはじめ、報道関係者などが出席したほか、当協会会員など約120人が参加し、新年の挨拶を交わした。

松永副会長の開会の言葉に引き続き、挨拶に立った斎藤会長は、「業界の仕事量は多いが、人材が不足し、働き方改革への対応も必須となっている。さまざま

な情勢の変化はあるが、身を引き締め、自分の会社を守りながら、協会とともに新しい年を頑張してほしい」と呼び掛けた。来賓の祝辞で、村井英樹衆議院議員は、「今年は午年。駿馬のようなご活躍を祈念する」と挨拶した。来賓紹介の後、新屋副市長の発声で乾杯し開宴。

しばし和やかに歓談が続いた後、駆け付けた清水市長が祝辞を述べた。「住みやすい、選ばれるまちづくり」への協力に感謝を述べた後、「今年は不調・不落が出ないよう、皆さんの声を聞きながら工夫をし、受注しやすい環境をつくっていききたい。そのための予算の確保にも努める。さいたま市は、まだまだ可能性を秘めている。これからも成長発展ができるようご協力をお願いする」と語った。

続いて、伊藤議長が、「必要なものは必要とし、かけるべき工期は確保し、皆さんの要望を受けながら、さいたま市のまちづくりが進められるよう市議会として取り組む」を述べた。

その後、懇親を再開し、首藤副会長の締めで閉会となった。

令和7年度第3・4回理事会開く 大宮駅東口まちづくりで講演



第4回理事会と市の講演



令和7年度第3回の理事会が7年10月21日午前10時30分から、ロイヤルパインズホテル浦和で開かれた。「さいたま市のまちづくりの動き」について、さいたま市都市局都心整備部大宮駅東口まちづくり事務所が講演。大宮駅東口周辺のまちづくりを説明した。

会の冒頭、斎藤会長は、「市長要望により少しずつ協会の要望が反映されるようになってきた。こういった活動に力を入れていきたいのでご協力をお願いしたい」と挨拶した。講演は、さいたま市都市局都心整備部大宮駅東口まちづくり事務所の大石敬太主任が大宮駅東口周辺のまちづくりについて、「駅前賑わい拠点実施方針」の内容などを説明した。

会の冒頭、斎藤会長は、「市長要望により少しずつ協会の要望が反映されるようになってきた。こういった活動に力を入れていきたいのでご協力をお願いしたい」と挨拶した。講演は、さいたま市都市局都心整備部大宮駅東口まちづくり事務所の大石敬太主任が大宮駅東口周辺のまちづくりについて、「駅前賑わい拠点実施方針」の内容などを説明した。

理事会の議事は、新規入会会員の承認について。大宮ブロックの(有)ルドルフ建設(廣瀬幸生代表)、同ブロックの(株)清水興業(清水淳一代表)を審査し、異議なく承認した。2社の加入により、当協会の正会員は175社になった。報告では、市長要望の内容を説明。また、各ブロック・委員会が活動報告した。

令和7年度第4回の理事会が7年12月10日午後4時から、ロイヤルパインズホテル浦和で開かれた。賛助会員の入会について審査。閉会后、懇親会を開いた。会の冒頭、斎藤会長は、「人が足りない状況だが、事故は絶対に起こしてはならない。明るい年末としたい」と挨拶した。

賛助会員として申し込みがあったのは、(株)埼玉測機社(門脇淳代表)。賛助会員資格などを審査し、承認された。また、各ブロック・委員会が活動報告した。

土木部門・意見交換会開く 現場サイドの声届ける



折橋次長



富田委員長

当協会土木部門とさいたま市との令和7年度意見交換会が、7年12月18日午後2時から浦和コミュニティセンター集会室で開催された。

協会側は土木委員会の富田委員長など委員会などから20名、市側は建設局北部建設事務所の折橋達也次長、南部建設事務所の正能慎也土木管理課長など建設局の各事務所、技術管理課から15名が出席した。

冒頭、富田委員長は、「こちらの現場サイドだけでなく、市側の意見を聞き、建設局を超えて他の局まで声を届けたい。また、アンケートで市側の率直な声も聞きたい。答が出ないものであっても、少しずつ進んでいければいい」と挨拶。北部建設事務所の折橋次長は、「土木工事を実施する上での課題について、忌憚のない意見を交換することで、発注者側と受注者側の意見統一を図り、公共事業の円滑な実施と地元建設企業の健全な発展につながれば幸いだ」と挨拶した。

意見交換は、大きく3つのくくりでテーマを設定。各テーマで、協会側が現状や問題点を伝え、市側が対応や今後の取組などを応えた。また、今回は、受注者に対する認識を把握するため事前に簡易なアンケートを市側に渡し、意見交換会の場で生の声を聞いた。

「施工管理の効率化」では、市が導入を開始した工事情報共有システム(ASP)に関する事項を中心とした。協会側は、「移動時間の短縮、書類処理のスピード向上、過程の確認などにメリットがあると感じているが」として、市側に導入しての感触などを聞いた。

「円滑な現場運営」で、協会側は、工事着手までに調整が完了していないケースや、受注後の協議が円滑に行われていない状況があることを指摘。

「Aクラス以下の課題・相談」で、協会側は、街中・交差点などで戻り施工が多い、コンクリート2次製品の使用が施工承認で済まされている、小規模工事の歩掛が必要などと訴えた。また、「実績欲しさに、小規模業務委託を著しく低い落札率で受注する業者もいて不良な施工にもつながる」と指摘した。

市へのアンケートは、事前に質問を渡し、当日出席者が回答を持参する方式で実施。これまでの担当工事で、受注者に改善してもらいたいと感じた事例、不良・不適格業者への認識などについて質問した。

今回の意見交換会での話し合い、アンケートへの回答を今後の協会活動や市の取組に反映していき、次回以降も会を重ねてチェックと改善を目指すことを確認した。

意見交換の後、猪股委員が会を総括。松永副会長がまとめの言葉、島田副委員長が閉会の挨拶を述べ、閉会した。

建築・電気・設備合同意見交換会開く 8年度に電子契約導入



首藤副会長



島村次長

建築、電気、設備の3委員会合同による「令和7年度さいたま市とさいたま市建設業協会との意見交換会」が8年1月22日午後2時から浦和コミュニティーセンターで開催された。

市側からは、建設局の島村建築部次長、太田公共建築課長、佐藤教育施設建築課長、関根公共設備課長、齊藤教育施設設備課長、横田技術管理課長、財政局の内藤契約課長ら19名が参加。協会側からは、首藤副会長、松永副会長、松永建築委員長、積田電気委員長、大原設備委員長ら、17名が参加した。

冒頭、首藤副会長は、「市側の理解をいただきなが

ら、よりスムーズに工事が進むよう、我々としても工夫をしていきたい」と挨拶。島村建築部次長は、「持続可能な建設業に向けた改革を行うため、市としても柔軟な対応をしたい」と挨拶した。

今回の意見交換会では、第1部で3委員会の委員長・副委員長が代表して各業種の現状と課題、行政への要望などを述べ、市側は現状の施策や展望などを述べた。第2部では建築分科会と電気・設備分科会に分かれ、協会からの具体的な要請などを行った。

第1部では、建築委員会の松永委員長が、働き方改革に向けて、着工前の関係者協議で工期延長を含めた検討、交代制による週休二日制などを要望。市側は、週休二日のための適正な工期確保に努めているなどとした。田中副委員長は、建設DXの取組状況を問うとともに、工事情報共有システム(ASP)活用促進に向けて金額設定による発注段階での義務付け、工事検査員等へのASP導入、工事検査の検査員変更時の正確な引き継ぎ、書類のまとめ方の統一などを提案・要望した。市側は、ASPの義務付け等は、所管課と協議・調整して検討したいなどとした。山崎副委員長は設計の不備(瑕疵)について、発注要件への下地調査組み入れ、設計変更に係る費用や工期の適正化、小学校のリフレッシュ工事での部分切開や現地調査など必要な経費確保、設計受注者への設計照査期間・必要経費確保などを求めた。これに対して市側は、設計照査は受注者負担が基本などと応えた。

電気委員会の積田委員長は工事条件の改善に向け、改修工事での定例会議開催、スムーズな設計変更、入札時積算数量表活用方式の導入状況公表、分電盤等の納期に応じた工期延長等、などを質問・要請。市側は、数量表活用方式は課題、有効性を検証したいなどとした。

設備委員会の大原委員長は契約及び工事発注に関して、電子契約の令和8年度導入の確認、共同企業体での入札参加資格要件緩和、主任技術者の兼務拡大、建築・設備のBランク工事増などを求めた。市側は、8年度中に電子契約を導入したい、案件ごとにJV入札での単体参加等も検討したいなどとした。

第1部終了後、分科会ごとの第2部を開始。協会側の現場担当者を交えて、工事着手前ミーティングの必要性、建築・電気・設備同時入札などに関し意見交換した。終了後、松永副会長が謝辞を述べて閉会した。

契約課との意見交換会 総合評価制度など話し合う



鈴木契約管理部長が挨拶

当協会とさいたま市契約課との意見交換会が、令和8年1月26日午前9時30分からときわ会館で開催された。当協会からは、斎藤会長と副会長、ブロック長に北総務企画委員長と富田土木委員長を加えた7名の役員が出席。さいたま市からは、財政局の鈴木契約管理部長ら3名が出席した。

斎藤会長、鈴木契約管理部長の挨拶の後、意見交換を開始した。意見交換のテーマは、総合評価方式、電子契約、工事契約における一抜け方式についてなど。

さいたま市長らと新年懇談



清水市長と協会役員



伊藤議長、谷中副議長と懇談



左から新屋、日野、佐野副市長

協会役員らによる令和8年のさいたま市への新年挨拶回りが、1月21日午前10時30分から行われた。

当日は斎藤会長をはじめ、副会長、ブロック長ら計6名の役員が参加。まず、日野副市長、佐野副市長、新屋副市長と懇談した後、市長室で清水市長と懇談した。次に議会棟で伊藤議長、谷中副議長と懇談。その後、建設局、都市局、財政局を訪問した。清水市長とは、新年の挨拶を交わした後、建設業界の人手不足などについて話し合った。

令和7年度第2回委員長連絡調整会議 入札制度アンケートで意見交換



令和7年度第2回委員長連絡調整会議が7年10月22日午前10時30分から建産連研修センター103会議室で開催された。さいたま市契約部門との意見交換に向け、入札制度に関するアンケートの結果について意見交換した。

アンケートでは、協会からの質問が9項目、さいたま市契約部門からの質問が5項目ある。委員からは総合評価について、「評価項目を減らした総合評価を市へ要望したらどうか」「評価項目を絞った型をつくるべき」などの意見が挙がった。入札参加資格条件では、「手持工事量(件数もしくは金額)で入札参加への制限を行うべき」などの意見があった。

今回の会議では、総合評価は、まず「土木先行」で、現行制度の改良をまとめていく方針となった。今後、北総務企画委員長(議長)と事務局で要望内容の調整を行った上で、正副会長・ブロック長会議へ報告していく。

大規模災害応急対策マニュアル 机上訓練を実施

大規模災害応急対策マニュアルに基づく机上訓練が、令和7年10月27日午前9時30分から実施された。さいたま市を震源とするマグニチュード7.0のさいたま市直下地震が発生。27日午前6時に緑区で震度6弱、その他の区は5強以下を記録したと想定した。

本部事務局(協会事務局)から、斎藤工業(災害対策本部長)へ災害対策本部の設置を指示した後、机上訓練の開始について参加者へメール配信。即時に災害対策本部が設置され、災害対策本部参集の指示、災害対策室の設置、緊急輸送道路のパトロールの開始が指示された。

担当各社のパトロール開始後、被害状況の報告、取りまとめの後、午前11時11分に訓練を終了した。

各委員会(令和7年9月~令和8年3月)

さいたま市がASP本格導入 協会がASP勉強会を開催

土木委員会の企画により、令和7年10月28日午後2時からオンライン配信で、情報共有システム(ASP)勉強会が開催された。発注者向けに50名、受注者(施工者)向けに35名が受講した。

当協会では、ASPを活用し、働き方改革の推進を図るため、令和7年度さいたま市長への要望で「ASP(情報共有システム)の義務付け発注」を要望した。さいたま市は、令和7年9月25日付で「情報共有システムに係る取扱要領の改訂について」を通知。当初設計金額が1億円以上の土木工事については、ASPの活用が必須となった。このような状況のもと、ASPへのより具体的な理解が必要であると考え、勉強会を開催した。

富田委員長は、「効率化の重要なテーマである書類の簡素化や電子化について、まずはASPを導入することが必要と判断し、数年に渡り市へお願いをしてきたことが実った。まずは初動の混乱を減らし、できる限り現場の皆さんに円滑に導入していくべきと考え、この勉強会を開催することにした。さいたま市では、ぜひとも各課に広げていただければと考える」と挨拶した。さいたま市建設局技術管理課の安藤課長補佐もASPへの期待を語った。

発注者向け、施工者向けに分けて配信。当協会が推奨システムとした現場クラウドOneを提供する現場サポート営業部の北野舜氏が講師となり、ASPでできる事、基本操作、サポート体制などを説明した。

見沼環境センター施設見学会 環境問題委員会と建築委員会



令和7年9月12日午後1時30分から、見沼環境センター施設見学会を開催した。両委員会で合計16名が参加し、さいたま市の最新のごみ焼却施設とリサイクルセンターの

環境問題委員会(岩浪委員長)と建築委員会(松永委員長)は、令和7

施設を見学した。

同施設は、令和7年4月1日にさいたま市見沼区大字膝子で供用を開始した。焼却施設は、1日420tの焼却能力を持ち、最大1万640キロワットを発電する。マテリアルリサイクル推進施設(リサイクルセンター)は、1日最大で、破碎設備28t、びん選別設備14t、缶選別設備7t処理能力を持つ。

昼食会の後、見学施設に再集合し、施設見学、映像視聴を行った。午後3時30分に終了し自由解散した。

環境問題委員会(岩浪委員長)



令和7年度第2回委員会が、7年12月15日午前11時から建産連会館特別会議室で開催された。見沼環境センターへの見学会などを報告した。岩浪委員長は、「今年度はさまざまな活動を実施できた。皆さんのご協力の賜物と感謝している」と挨拶した。

見学会報告のほか、見沼区不法投棄防止対策協議会クリーン活動、年末年始における不法投棄監視パトロールなどを報告。令和8年度見学会についても協議した。また、令和8年度が委員の改選期にあたることを確認した。

土木委員会(富田委員長)



令和7年度第2回土木委員会が、7年9月30日午前10時から建産連研修センター200会議室で開催された。さいたま市から情報共有システム(ASP)に係る取扱要領の改定が通知されたことに伴い、その内容を確認し、システムの選定について協議した。また、市か

らのアンケート調査、市へのアンケート調査の内容を協議した。

取扱要領は令和7年10月1日以降に起工する工事等から適用。当初設計金額1億円以上の土木工事は、原則、『発注者が指定する案件』となり、ASPの活用が必須としている。協会が推奨システムを選定するよう求めているため、委員会で、適当なシステムを選定することになり、「現場クラウドOne」を推奨することを決定。また、オンライン勉強会の開催も決めた。さいたま市からのアンケート(土木関係)は、意見交換会での活用や今後の取組への参考とするため、市から依頼されているもの。質問案を委員に示した。市へのアンケートは、市職員と建設業者との間における「共通認識」および「認識の相違」を把握することを目的に、実際に工事を担当する監督員などを対象に実施を予定する。質問案を委員に示した。

第3回土木委員会は、7年11月12日午前10時から建産連会館特別会議室で開催した。市のアンケート結果に基づき、提案議題を協議した。また、入札制度に関するアンケートの調査結果のまとめを示した。さらに埼玉測機社から賛助会員として入会申込があったことを紹介した。

第4回土木委員会は、7年12月8日午前10時から建産連研修センター200会議室で開催した。意見交換会に向けて提案議題を協議し、内容や発言者を決定。協会から市へのアンケートの内容を協議した。

建築・電気・設備合同委員会



令和7年度第1回建築・電気・設備合同委員会が、7年12月4日午前10時30分から建産連会館特別会議室で開催され、令和8年1月に開催予定のさいたま市との3委員会合同意見交換会に向け、議案を調整した。3委員会の正副委員長らが出席した。

事務局が提案議題案を示し、松永建築委員長が出席者に意見を求めた。また、提案者を確認した。冒頭、

松永建築委員長は、「意見交換会の提案議題案がまとまったので、意見をいただきたい。協力をお願いする」と挨拶した。

全体会議での提案議題は5項目。分科会では、建築部会、電気・設備部会に分かれて議論する。

建築委員会(松永委員長)



令和7年度第1回建築委員会が、7年10月1日午前10時30分から建産連会館特別会議室で開催され、合同意見交換会での提案議題を協議した。

第2回委員会は、7年11月10日午前10時30分から建産連研修センター103会議室で開催され、意見交換会に向けて委員会の提案議題について項目などを詰めた。前回の委員会での意見を踏まえて、提案議題の案を示し、各項目に対して意見を募った。今回の意見を反映して案を修正する。

電気委員会(積田委員長)



令和7年度第1回電気委員会が、7年10月9日午後2時から建産連研修センター103会議室で開催され、合同意見交換会に向けて委員会の提案議題を協議した。

要望事項として検討している、「Aランクの上にSランクを」「予定価格の事後公表の拡大」については、意見の統一性を図るため、あらためて協議することとした。分科会(電気・設備部会)では、資材高騰、入手困難な状況を踏まえた実勢単価の適用などのほか、フリートキングで取り上げる項目について、引き続き意見を求める。

設備委員会(大原委員長)



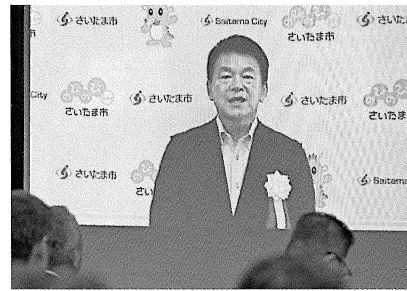
令和7年度第1回設備委員会が、7年10月16日午後2時から埼玉空衛会館会議室で開催され、合同意見交換会に向けて意見を交わした。委員からは、「主任技術者の兼務の緩和を再度要望したい」「市からASPの説明がほしい」などの意見があった。今回の委員会での協議を踏まえ、各委員に意見募集をすることとなった。

協会日誌 (令和7年9月～令和8年2月)

令和7年9月1日-さいたま市総合防災訓練(荒川総合運動公園) 3日-「建協だより68号」編集会議(建産連会館) 11日-大規模災害応急対策マニュアル机上訓練説明会(建産連研修センター) 12日-環境問題委員会施設見学会(見沼環境センター) 30日-第2回土木委員会(建産連研修センター) 10月1日-第1回建築委員会(建産連会館) 6日-緑区不法投棄防止対策協議会(緑区役所) 9日-第1回電気委員会(建産連研修センター) 11日-見沼区クリーン活動(綾瀬川周辺) 14日-第3回正副会長・ブロック長会議(ロイヤルパインズホテル浦和) 16日-第1回設備委員会(埼玉空衛会館) 21日-第3回理事会(ロイヤルパインズホテル浦和) 22日-第2回委員長連絡会議(建産連研修センター) 24日-さいたま市優秀建設工事業者表彰式(ときわ会館) 27日-大規模災害応急対策マニュアル机上訓練(建産連会館ほか) 28日-情報共有システム(ASP)オンライン勉強会 11月10日-第2回建築委員会(建産連研修センター) 12日-第3回土木委員会(建産連会館) 12月2日-第4回正副会長・ブロック長会議(ロイヤルパインズホテル浦和) 4日-第1回建築・電気・設備合同委員会(建産連会館) 緑区不法投棄防止対策キャンペーン(JR東浦和駅前広場) 8日-第4回土木委員会(建産連研修センター) 10日-第4回理事会(ロイヤルパインズホテル浦和) 15日-第2回環境問題委員会(建産連会館) 18日-さいたま市との意見交換会(土木部門)(浦和コミュニティセンター) 19日-年末年始における不法投棄監視パトロール(~1/15) 令和8年1月16日-新春賀詞交歓会(THEMARKGRANDHOTEL) 21日-さいたま市長・さいたま市議会議長への新年挨拶(さいたま市役所) 22日-さいたま市との意見交換会(建築部門)(浦和コミュニティセンター) 26日-さいたま市契約管理部門との意見交換会(ときわ会館) 2月27日-「建協だより69号」編集会議(建産連会館)

第20回さいたま市優秀建設工事業者表彰

会員施工の11工事(JV含む)に



清水市長が挨拶

さいたま市は令和7年10月24日午後2時30分から、ときわ会館5階大ホールで「令和7年度(第20回)さいたま市優秀建設工

事業者表彰式」を開催した。

主催者を代表して清水市長(ビデオメッセージ)は、「建設業は、社会資本整備の担い手であり、災害時には市民の安全安心の守り手として重要な役割を担っていただいている。その役割を将来に渡って果たし続けられるよう、持続可能な建設業を実現する働き方改革が急務だと理解している。地域の安全安心を守り、豊かな生活を支える魅力ある建設業へと飛躍すべく、担い手の確保に向けて、市としても働き方改革や生産性の向上などに積極的に取り組むので、より一層のご理解、ご協力をお願いする」と挨拶した。

表彰対象はさいたま市発注で令和6年度に完成した請負金額500万円以上の建設工事690件の中から、市内に本店を有するもののうち、工事成績評定点が優れた13工事を施工した延べ14者(JV含む、一部重複)が選定された。このうち、11工事の施工12社(一部重複)が会員企業(JV構成員含む)。また、技術者部門では90名が表彰された。内訳は、土木工事部門が28名、建築工事部門が50名、水道工事部門が12名で、多くが会員企業の所属だった。

新屋副市長の審査結果講評、表彰状授与の後、受賞者代表として、日清・シン建JVが工事内容をプレゼンテーションした。小島水道事業管理者の挨拶の後、閉式となった。



受賞企業全員で

第20回さいたま市優秀建設工事業者表彰(会員企業)



表彰された会員企業は次のとおり。

【土木工事部門】◆丸正サンキョー(①)＝◆準用河川新川改修工事(北河R5)(2債)◆とどか建設(②)＝電線共同溝整備

工事(一般県道鴻巣桶川さいたま線・R5宮町工区)◆日清建設(③)＝大宮駅西口デッキ補修工事(その6)◆シヴィルサクラ(④)＝道路整備工事(一般県道鴻巣桶川さいたま線・R5北袋町工区)(2債)◆松永建設(⑤)＝一般国道122号蓮田岩槻バイパス道路改良工事(R5)(2債)◆和光建設(⑥)＝東岩槻第2排水区下水道工事(北建-R5-2005)(2債)

【建築工事部門】◆日清・シン建特定共同企業体(⑦)＝さいたま市立病院・さいたま市立高等看護学院外構工事◆新研設備工業(⑧)＝クリーンセンター大崎管理棟外中規模修繕(機械設備)工事◆中島建工(⑨)＝さいたま市立岩槻本町保育園新園舎建設(建築)工事

【水道工事部門】◆安西建設(⑩)＝老第3713号布設替工事◆タカセ工業(⑪)＝老第3683号布設替工事

企業倫理憲章

私たち会員企業は、豊かさが実感できる、全国13番目の「政令指定都市 さいたま市」の創造的な都市基盤整備の担い手であることを誇りとし、積極的に企業倫理や社会的責任を果たしていくことを誓います。

私たち会員企業は

1. 諸法令を遵守し、公正な企業活動と経営に努めます
1. 美しい自然環境との共生、循環型環境社会の構築に努めます
1. 経営者の倫理観として、常に企業活動の説明責任に努めます
1. 優れた技術者集団として、社会的責任を果たすとともに、技術の研鑽に努めます
1. 地域社会の一員として、積極的に社会貢献活動に努めます

■発行所 (一社)さいたま市建設業協会
編集委員会

〒336-0031 さいたま市南区鹿手袋4-1-7(建産連会館 5F)
E-mail: 本 部 hombu@saitamashi-kenkyo.jp
事務局 jimukyoku@saitamashi-kenkyo.jp

TEL: 048(863)3203
FAX: 048(863)1794
協会HP▶

